

平成25年第4回市議会定例会が開催されるに当たり、市政に対する所信の一端を申し述べますとともに、市政の諸課題をはじめ提案いたしました議案について、その概要を御説明申し上げます。

最初に、去る9月30日、本県選出の高木毅衆議院議員が国土交通副大臣に就任されました。本市出身の副大臣は初めてであり、心からお祝い申し上げますとともに、今後も国政での御活躍と本県及び本市発展のため、北陸新幹線、港湾施設の整備促進等に特段の御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

ところで、去る9月4日に、平成26年度の政府概算要求が公表されました。一般会計と東日本大震災の復興予算（特別会計）を合わせた総額は102兆8,877億円となり、今年度の102兆4,802億円を上回る過去最大規模の概算要求となっております。今後、内閣が予算編成を進めるうえで、来年4月から引き上げられる消費税率の影響を考慮し、財政再建と景気浮揚をバランスよく調和させ、かつ、社会保障制度改革等の各種重要課題について積極的に取り組まれることを期待するところであります。

さて、今年も残すところ1箇月となりました。

振り返りますと、全国的には本年も天候不順による自然災害の多い年で

ありました。特に、7月以降、活発な梅雨前線の影響もあり、各地で記録的な豪雨や竜巻が発生するとともに、梅雨明け後は一転して猛暑・酷暑となり、連日熱中症の被害が報道されました。9月に入りますと台風が相次いで襲来し猛威を振るい、特に、台風18号は、嶺南地方に大きな被害をもたらしました。

こうした中、本市においては、敦賀市立看護大学の設置認可、世界少年野球大会の開催、町家再生事業の商業テナントオープン、敦賀気比高等学校の選抜野球大会ベスト4進出など明るい話題も多数ございました。これらは多くの皆様の御支援、御協力のもと、関係各位の不断の努力と強い情熱の賜物であると存じ、改めて敬意を表するとともに感謝申し上げます。

次に、当面する市政の重要課題について申し上げます。

まず、原子力行政についてであります。

敦賀発電所敷地内の破砕帯につきましては、7月11日に日本原電が追加の調査報告書を原子力規制委員会に提出してから、既に5箇月が経過しようとしております。この間、8月30日に報告書の内容を精査し論点を整理するための検討会合が開かれ、去る11月26日、27日には、原子力規制庁職員のみによる現地確認が行われましたが、有識者による検討は

一向に行われたい状況にあります。本市といたしましては再三にわたり、速やかに専門家による会合を開き審議を行うよう要請してまいりました。

しかし、今日まで有識者による本格的な調査や議論も行わず、時間だけを費やしてきた原子力規制委員会の姿勢には、大いに疑問を感じざるを得ません。原子力規制委員会においては、速やかに幅広く専門家を集め、現地での確認を行ったうえで慎重に議論をしていただき、地元に対して、しっかりと説明責任を果たしていただくよう強く求めるものであります。

また、原子力機構においては、文部科学省でとりまとめられた改革の基本的方向性に基づいた改革計画が策定され、10月1日から新たな体制のもとで信頼回復に向けての第一歩が踏み出されました。更に、文部科学省においては、もんじゅにおける改革の指導・監督等の体制を強化するため、先月18日に櫻田文部科学副大臣を本部長とする「もんじゅ改革推進本部」が新たに設置されたところであります。しかしながら、真価が問われるのはこれからであり、原子力機構と文部科学省が一体となって徹底した改革を果たし、原子力機構が、そして、もんじゅが安全を最優先とする組織に生まれ変わっていただかねばなりません。本市といたしましても、今後の改革の状況について厳しく注視してまいりたいと考えております。

一般防災対策について申し上げます。

気象庁は、重大な災害の危険性を正確に伝達するため、警報を上回る特別警報という新たな基準を設け、8月から運用を開始いたしましたが、その直後の9月15日から16日にかけて襲来した台風18号が本州南岸を縦断し、大雨に関する特別警報が、福井県、滋賀県、京都府の3府県に初めて発令されました。本市では、この台風による河川の氾濫と土砂災害の危険性が非常に高まったことから、市内全域に避難勧告を発令し対応いたしました。幸い人的被害はなかったものの、農業、林業施設等に甚大な被害を受け、現在、復旧に鋭意取り組んでいるところであります。

本市では、最近の異常気象等に対応するため、防災対策の充実強化に努めており、今回の災害対応につきましても災害対策本部の運営、避難所の開設、各関係機関との連携などについて、現在検証作業を進めております。特に、市民への防災情報の的確、迅速な提供については、市民アンケートを実施し、問題点や改善点の洗い出しを行っているところであります。

また、原子力防災対策につきましても、原子力防災に関する相互連携協定を締結している福井大学附属国際原子力工学研究所と共同で、先月から原子力防災に関する住民意識調査を実施しております。市民の方からいた

いただいた御意見や調査結果を分析し、今後の原子力防災対策に繋げていきたいと考えております。

今後も気を緩めることなく、あらゆる災害に備え、防災体制の整備を積極的に推進してまいります。

除雪対策について申し上げます。

先月15日から除雪期間に入りました。気象庁は、この冬の降雪量について、平年並みか多いと予測しており、本市では、市街地を環状に連結する道路と、これに接続する主要道路を最重点路線に設定して、国、県との連携を密にし、スムーズな交通ネットワークの確保に取り組むとともに、歩道除雪のスピードアップを図るため、本年度は歩道除雪機を2台から4台に増やし歩道除雪体制を強化いたしました。これにより、通学路や公共施設周辺等の歩行空間の早期安全確保に努めてまいります。

迅速な除雪作業を進めるため、市民の皆様の更なる御理解と御協力をお願いいたします。

次に、交通網の整備について申し上げます。

北陸新幹線につきましては、鉄道運輸機構において、新北陸トンネルや深山トンネル工事に必要な自然環境等に関する現地踏査を10月下旬に行

い、その結果を踏まえ、去る11月16日に開催された第1回専門家委員会において、調査計画が策定されました。この調査計画に基づき、環境に及ぼす影響の予測、評価並びに環境保全対策が検討されますが、結論に至るまで約2箇年を要するとのことであり、経過を十分に注視してまいりたいと存じます。また、車両基地及び保守基地については、設計を行うために必要な基礎データを得るための地形測量を来年1月から3月にかけて実施していく予定と聞いております。

敦賀駅周辺整備について申し上げます。

敦賀駅交流施設につきましては、平成26年3月末完成を目途に、現在、躯体工事がほぼ完了し、今後は外装工事に着手してまいります。

駅前広場整備につきましては、去る10月1日に広場機能を仮駅前広場に移転し、現在、既設広場の撤去工事を行っており、今後、キャノピーの基礎工事等を進めてまいります。

一方、先に実施した土壌汚染調査の結果、一部の土壌から基準値を超える鉛が検出されましたが、工事現場は関係者以外立ち入りできないことや、アスファルトで覆われていることなどから土壌汚染による市民への健康被害が生ずるおそれはなく、県と協議のうえ、工事と合わせて汚染土を除去

することとし、駅前広場については、予定どおり平成27年度中の完成を目指してまいります。

次に、敦賀南スマートインターチェンジ（仮称）ではありますが、アクセス道路の整備等について、中日本高速道路株式会社と平成28年度までの工事委託契約を締結するため、今回、債務負担行為を提案させていただきました。来年度の舞鶴若狭自動車道開通を踏まえ、同社に対し、引き続き一日も早い供用開始を強く要望してまいります。

敦賀斎苑の改修について申し上げます。

築18年が経過し、経年劣化した空調機器関連の改修を緊急に行う必要が生じました。利用者の御不便、御迷惑とならないよう、工事日程や方法などを十分検討した結果、新年早々改修工事に着手し、初夏までには完了いたしたく、今回、2箇年にわたる継続事業として必要経費を補正予算に計上させていただきました。

教育関係について申し上げます。

敦賀スタンダードに関する教育現場での取組状況等を広く市民の皆様に御理解いただくため、先月2日に「広げよう！愛メッセージ」をテーマとした「教育フェア2013敦賀」を開催いたしました。各種民間団体の参

画を得た実行委員会の機動力を活かして、自由な発想に基づく多種多様なコーナーを開設し、当日は、昨年度を上回る約1万人もの市民の方々に御来場いただきました。講演やステージ発表、各種教室、体験コーナー等を通じて敦賀っ子の活躍や成長ぶりを御覧いただくとともに、子どもたちと幅広いテーマについて、楽しく学び、考える機会を共有できた大変有意義なイベントであったと存じます。

敦賀市立看護大学について申し上げます。

去る10月31日に、文部科学大臣から敦賀市立看護大学の設置認可をいただきました。これまで御尽力をいただいた方々や市民の皆様をはじめ議員各位の御理解と御協力に感謝申し上げる次第であります。

今後は、12月14日に推薦・社会人入試、来年3月8日には一般入試を行い、優秀な学生を集め、地域医療を担う質の高い看護師を育成するとともに、地域の人々が安心して暮らせるよう支援してまいりたいと考えております。

また、大学の開学に合わせて、大学の運営を担う公立大学法人を設立する予定であり、今回、関係条例案を提出させていただきましたので、御審議をよろしくお願いいたします。

松原公民館について申し上げます。

施設の老朽化と地元からの要望を受け、移転整備を計画しております同公民館につきまして、周辺環境や交通の利便性を考慮しながら建設候補地の選考を進めてまいりました。こうした中、松原地区の代表者で構成される松原公民館建設委員会から、新松島町の日本原電社宅跡地への移転要望があり、同公民館の候補地として慎重に検討した結果、適地と判断し、現在、地権者と用地交渉を進めております。

次に、敦賀港の振興について申し上げます。

本年1月から11月末までの外貿コンテナ取扱個数は、前年同期に比べ約11パーセント増の2万8,433TEUと、過去最高を既に更新し、このまま順調に推移すれば、3万TEUを超える見込みであります。引き続き関係機関と連携を図り、ポートセールスをはじめ、敦賀港の利用促進活動に全力で取り組んでまいります。

また、クルーズ客船誘致につきましては、敦賀みなと振興会が主体となり、「クルーズ客船誘致行動計画」を今年度中に策定いたします。この計画は、5年先を見据えた客船の誘致方針や、寄港時の受入体制等について、市民・行政が一体となって取り組むことを定めるものであります。今後も

港の賑わい創出や地元経済の活性化に繋がるよう、客船誘致を積極的に推進してまいります。

観光振興について申し上げます。

昨年度末に策定した敦賀市観光振興計画の推進母体として、敦賀市観光推進ネットワークが、去る10月10日に関係諸団体の参画を得て発足いたしました。このネットワークを通じて、観光振興に向け官民の連携を深めていきたいと存じます。また、同計画の基本方針の一つであります「ホスピタリティの充実」を図るため、観光エージェントの大手であるJTBと連携して、民宿経営者等の方々を対象とした観光おもてなしレベルアップ研修を先月21日と22日に開催し、今月12日にも3回目を予定しております。こうした取組を通じて、敦賀を訪れる皆様の満足度アップやリピート率の向上に繋げてまいりたいと考えております。

また、港と鉄道のまち敦賀逸品フェア事業につきましては、先月23日、24日の両日、東京の福井県アンテナショップを会場に、敦賀の海の幸や、伝統野菜、港と鉄道にちなんだ各種商品の即売をはじめ、本市のPR活動を実施いたしました。北陸新幹線の金沢開業、敦賀までの延伸、また、JRと自治体、観光事業者が協働して実施する北陸デスティネーションキャ

ンペーンを見据え、今後も、こうした首都圏での本市の知名度アップや各種商品の販路拡大に繋げる取組が重要であると認識しております。

一方、舞鶴若狭自動車道の全線開通を控え、10月には自治体、商工団体、観光協会等による「海湖（うみ）と歴史の若狭路プロジェクト実行委員会」が知事をトップとして発足し、嶺南一体となった誘客を促す体制も整いつつあります。本市としても連携を密にし、創意工夫を凝らした観光施策の立案に積極的に取り組んでまいります。

更に、昨年12月に小松空港の台湾定期便がデイリー化されたこと等を背景に、本市を訪れる台湾からの旅行者が増加傾向にあることを受け、先月28日から30日にかけて嶺南各町の首長の皆様とともに台湾に赴き、本市を含む嶺南地域の魅力についてトップセールスを行ってまいりました。こうした積極的なPR活動を通じて訪日外国人旅行客の誘致をこれまで以上に促進し、交流人口の拡大や域内経済の活性化等に繋げてまいりたいと考えております。

また、この機会を捉え、台湾における原子力施設の安全監理等を所管する原子能委員会と面談し、両国における原子力政策の現状について意義ある意見交換を行ってまいりました。

次に、中心市街地活性化について申し上げます。

相生町の博物館通りで進めております賑わい創出プロジェクトにつきましては、町家3軒の改修が完了し、去る10月23日のプレオープンに引き続き、翌24日に本格オープンいたしました。また、町家の改修に合わせて整備を進めておりました電線類地中化、石張舗装、公園整備等につきましても完成し、町家と一体となったノスタルジックな街並みは、市内外からの来訪者で賑わっております。今後も地元をはじめ、まちづくり会社等民間団体と一丸となり、持続的な賑わい創出に取り組んでまいります。

赤レンガ倉庫整備事業について申し上げます。

現在、基本設計業務に引き続き、平成26年度の着工を目指して実施設計業務に着手しております。また、基本設計業務の完了に合わせて公表させていただいた赤レンガ倉庫整備計画の中間報告に関し、パブリックコメントを実施したところ、過去最多となる170件の投稿があり、意見をいただいた8割以上の方から、肯定的な評価をいただきました。この結果から、市民の皆様の関心の高さを再認識するとともに、同整備計画が市民の皆様のご要望に適ったものであると改めて思いを強くした次第であります。

また、倉庫利活用の柱の一つであるジオラマにつきましては、市民の皆

様から往時の写真を募集するだけでなく、鉄道関係者をはじめ多くの方々から直接御意見をお伺いすることで、鉄道と港を中心に繁栄していた明治後期から昭和初期の街並みや鉄道風景などを、できる限り忠実に再現したいと考えております。

ところで、10月12日、13日の両日、プラザ萬象において鉄道をテーマにした鉄道と港フェスティバルが、「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会により開催されました。当日は、巨大プラレールやNゲージのジオラマ展示、ミニSLやミニ新幹線の乗車体験、鉄道フリーマーケットなどが開催され、2日間で約1万人の親子連れや鉄道ファンが訪れ、大盛況となりました。改めて、年齢層を問わず鉄道人気が根強いことを再認識するとともに、鉄道と港のジオラマを整備する赤レンガ倉庫の集客性を大いに期待させる、重要な実証結果が得られたものと考えております。今回のこの貴重な実証結果を踏まえて、ジオラマについても、見るだけでなく、体感、体験できる要素を取り入れることで、魅力的な空間を創出したいと存じます。また、ジオラマと併せて敦賀港に面する絶好のロケーションを活かした魅力あるレストランを整備することで、憩いと安らぎの空間形成を図りたいと考えております。

赤レンガ倉庫が、「交流拠点都市 敦賀」に相応しい新たな観光拠点となるとともに、金ヶ崎周辺整備構想の先導的役割を果たすことを大いに期待するところであります。

また、同緑地にありますランプ小屋については、国内最古の鉄道建造物として貴重な地域資源であることから、今回、市で取得することとし、必要経費を補正予算に計上いたしました。今後、市文化財の指定に向けて修復整備を行い、敦賀港の近代史を物語る鉄道遺産として、金ヶ崎周辺整備構想の中で具体的活用策を検討してまいりたいと存じます。

さて、今回提出いたしました補正予算案につきましては、人事異動等による人件費の調整を中心に、国の補助事業の変更等に伴うものや早急に対応が必要なものについて補正を行うものであります。

補正予算の規模は、

一般会計	4億	5,940万円	
特別会計	7億	7,170万	4千円
企業会計		3,635万	3千円 の減
合計	11億	9,475万	1千円 となり、

補正後の予算総額は、

一般会計	271億	7,075万	9千円
特別会計	165億	6,234万	2千円
企業会計	95億	3,926万	
合計	532億	7,236万	1千円 となりました。

なお、これらに伴う歳入は、国、県支出金、繰越金等確実に見込まれるものを計上し、収支の均衡を図ったところであります。

また、予算案以外の案件及びその他の議案につきましては、それぞれ記載の理由に基づき提案した次第であります。

次に、本市に寄せられました寄附金品につきましては、別紙お手元に配布申し上げたとおりであります。その御厚志に対し各位とともに、市民を代表して厚く御礼を申し上げます。

以上、私の市政に対する所信の一端と今回提案いたしました補正予算案などについて御説明申し上げます。

何卒慎重に御審議をいただき、妥当なる御決議を賜りますようお願い申し上げます。